資料２

リニア駅周辺整備基本計画

中間とりまとめ

2018 年 11 月
山　梨　県

目 次

１．整備における基本的な考え方

（１）基本計画の考え方 １

（２）基本理念 １

（３）整備コンセプト ２

２．導入機能・規模

（１）利用者像と整備すべき導入機能 ６

（２）導入機能の具体化 ９

３．ゾーニング検討

（１）ゾーニングの基本方針 ２０

（２）各施設の配置に関する基本的な考え方 ２１

（３）ゾーニング案 ２２

＜参考資料＞

・リニア環境未来都市創造会議の検討状況 ２４

・リニア環境未来都市整備方針の概要 ２７

１.整備における基本的な考え方

（１）基本計画の考え方

2017 年 3 月に策定した「リニア環境未来都市整備方針」では、リニア環境未来都市の創造に向け、開業までにリニア山梨県駅周辺に整備する施設や機能などの基本的な内容、開業後を含む将来を展望した今後のまちづくりの目指すべき姿とその実現に向けた取り組み、リニアの開業効果を県内全域に波及させる取り組みについて方針を示しました。

この整備方針を受け、リニア駅周辺整備基本計画では、都市計画上の位置付けや基盤整備の検討等に当たって必要な、駅周辺整備における整備コンセプト、導入機能・規模、ゾーニング、今後の進め方等（※）について、利用者像や駅近郊における産業の集積の呼び水となる視点等から基本的な考え方を整理し、現時点において想定される内容としてとりまとめるものです。

なお、本計画策定後の各施設の整備に向けては、今後の社会経済情勢の変化に応じ、導入する機能・規模、整備・運営主体等について、それぞれの適切な時期に具体的な検討を行うこととし、リニア環境未来都市創造会議をはじめ、地元市町やＪＲ東海などの関係機関と協議して進めます。

※各施設の整備を目指す時期、想定される整備・運営手法については、次回以降の本部会議で検討し、基本計画に反映

（２）基本理念

国のスーパー・メガリージョン構想検討会の中間とりまとめでは、リニア中間駅周辺地域は、活発な知的対流と地域の魅力に即した豊かなライフスタイルが結び付いた、新たな拠点に発展していく可能性を秘めているとされています。

また、リニア環境未来都市整備方針では、山梨らしさを最大限に生かしながら環境との共生や新たなライフスタイルの展開を目指すこととしています。

これらを踏まえ、リニア駅周辺エリアでは、豊かな自然環境のもと、国内外から多くの人々が集い、活発な交流や産業振興が図られる交流拠点を目指します。

リニア駅周辺エリアが、人的・経済的・文化的交流の拠点となることで、リニア環境未来都市は、将来にわたる時間軸の中で成長を続けます。

さらに、環境との共生にも十分配慮し、この拠点を形成することで、住む人に潤いを、訪れる人に山梨らしさを提供し、新たなライフスタイルの展開につなげます。

また、リニア駅近郊における産業振興・定住促進に不可欠な、事業環境・生活環境などの充実を目指します。

加えて、リニア駅を新たな玄関口として交通ネットワークの強化を進めるとともに、来訪者に、県内各地の魅力や情報を発信することにより、リニア開業効果を県内全域に波及させます。

（３）整備コンセプト

豊かな自然環境のもと、国内外から多くの人々が集う
「世界に開かれた交流拠点」の形成を目指します

リニア環境未来都市の中核となるリニア駅周辺は、世界に開かれた交流拠点の形成に向けて、国内外から多くの人々が集う、新たな対流・交流空間を目指します。

そのためには、豊かな自然・景観など山梨らしさを最大限生かし、本県の魅力を国内外に発信するとともに、本県の新たな玄関口として、県内各地との円滑な移動手段を確保し、様々な交流や活動を拡大します。

また、国内外からの来訪者だけでなく、県民にとっても魅力的で賑わいをもたらすような、サービス機能や交流機能を備えた空間を創出します。

さらに、リニアと高速道路が直結する交通の利便性と多くの人々が集う拠点としての利点を生かし、戦略的な産業の集積、イノベーションの促進、人材育成及び情報発信などによる産業振興を図っていきます。

【国のスーパー・メガリージョン構想検討会　中間とりまとめ（2018（平成30)年７月）より抜粋】

人口減少社会にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて
～時間と場所からの解放による新たな価値創造～

クリエイティビティと地域の魅力の融合による新たな拠点の誕生

リニア中央新幹線によって三大都市圏が結ばれることにより、その間に位置する中間駅は、多様な人材が活発に行き交いクリエイティブな交流が生まれる、新しい知的対流拠点となる可能性を秘めている。そして、そこで創出される高度な付加価値が、周辺地域の魅力と融合することで、地域の強みを活かした新しい産業の創出や、既存産業の高付加価値化に寄与することが期待される。

これに加え、中間駅周辺地域は、リニア中央新幹線による劇的な時間短縮により、テレワークやジョブ型雇用等の普及とあいまって、大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、ライフステージに応じた住み替え先となるなど、新たな居住の選択肢を提供する地域に発展していく可能性を持っている。また、これ以外にも、例えば、地域と大都市住民の交流の促進を通じて、余暇や生きがいを充実させるような新たなライフスタイルを提供していくことも考えられる。例えば、地域の食文化や農業をテーマとした参画型のプラットフォームをつくり、大都市や郊外で増加する高齢者を呼び込み社会参画させるような取組は、高齢者が生きがいを感じられることにつながるとともに、地域間の交流・対流を促進するという観点からも期待される。

そして、地域づくりを構想していくにあたっては、地域の自然とそこに住む人々の暮らしによって形作られる景観、歴史、風土等の個性を分析し、地域の強みとして磨いていくことが求められる。

このように、<u>中間駅周辺地域は、活発な知的対流と地域の魅力に即した豊かなライフスタイルが結びついた、新たな拠点に発展していく可能性を秘めている</u>が、さらに積極的な取組として、例えば、Society5.0が目指す革新的技術を集積させるとともに、周辺の豊かな自然環境と融合した全く新しいコンセプトのライフスタイルを海外に発信するなど、世界を先導する独自性と先進性に優れた質の高い地域を目指すこと等も期待される。

第２回リニア環境未来都市創造会議本部会議（2018(平成30)年7月26日）における
国のスーパー・メガリージョン構想検討会の委員である寺島実郎氏による講演内容要旨

■中国の強大化が日本に与える影響

２０２７年のリニア中央新幹線の開業により、東京・品川－名古屋間が約４０分、その後、東京－大阪が１時間でつながる。１時間でつながる日本列島を構想する必要がある。リニア開業時には中国のＧＤＰは少なくとも日本の５倍を超しているはずだ。中国の強大化が日本に与える影響を視界に入れないといけない。また、インバウンド観光を６，０００万人にしようという国の方針を受け、全国各地において外国人観光客を支える社会システム、人的基盤を構築しないといけない。今後は中国、東南アジア国民の海外旅行への関心が一気に高まる。

■山梨の物流拠点としての優位性の上昇

６、７年前まで企業経営者にとって、山梨は必ずしも産業立地で優位ではないと言われていた。中央自動車道がいつも渋滞して物流計画が成り立たないからだ。山梨に工場を造るのは避けた方がよいといわれていたが、「圏央道インパクト」により劇的に変わった。「山梨見直し論」という大きな流れが出てきている。圏央道により高速道路ネットワークが形成され、日本海、成田・羽田、横浜などあらゆる空路・海路を考えても、山梨は極めてポジティブな場所だという考え方に変わってきている。

■「ギャップ」を活かした戦略的な攻め方

総合交通体系が変わることで地域がどう変わるのか。二つの視点が重要だ。一つは、今年３月末に厚生労働省が発表した将来人口推計と人口減少率がある。山梨県は２３．８%(２０１５年→２０４５年)の人口が減る。県の中でも県庁所在地には人口が集まるが、他はもっと過疎化が進む。県の中でも濃淡が極端な形で出る（ギャップが出る）ということを視界に入れなければいけない。もう一つの「ギャップ」は住環境コストだ。同じスペックの住宅でも中間駅では東京に比べて３分の１で住める。これをプラスに転換させる視点が重要だ。

■リニアは「移動」と「交流」を促進する

山梨には救いがあるというのは、至近距離に１次産業の基盤があることで高齢者にとって年相応の参画のプラットホームが描きやすいということだ。このことにリニアが大いに関わる。世帯構造をみると、都市郊外ではものすごい勢いで単身世帯が増えている。郊外の方の農業に対する意識は高い。交流の動線に使う基盤・インフラとしてリニアを活用することができる。コスト負担の話はあるが、山梨と東京の都市郊外型の相関性からは、移動と交流を促し、相互にメリットがあるプログラムがあって良い。地域で連携し、プラットホームをつくり、短期間住みながらプロジェクトに参画するシステムをつくっていくことが大事だ。

■リニアインパクトによる新しい時代認識

リニアのインパクトとは、社会的なライフスタイルを変え、少子高齢化による日本の変化の中で、新しい時代の認識、考え方の枠組み（パラダイム）をつくれる良いきっかけになる。日本の人口の８０歳以上の人は、将来は１,６００万人になる。８０歳でも７割は健常者だ。だから積極的に社会に貢献してもらう側にプラットホームをつくり、異次元高齢化社会を変えていかないといけない。リニアは社会生活全般を変える。都市郊外型高齢化との相関性を視界に入れると、リニア駅周辺の在り方について迫力ある提案が出てくるのではないか。

国土交通省主催のサウンディング調査結果（開催日：2018(平成 30)年 9 月 18 日（火））

参加事業者：5 社　大和ハウス工業(株)、日成ビルド(株)、野村不動産(株)、(株)ザイマックスアセットコンサルティング、青木あすなろ建設(株)　、傍聴者：13 社

■全体的な主な意見

・リニア開業まで９年あり、開業時点のトレンドも不明確なため、現時点での判断はリスクが大きい。
・事業参入については２～３年先を見越して判断することとなる。
・ＡＩ等を活用したスマートシティの構築など、官民連携の取り組みによる先導的なまちづくりが必要である。

■コンベンション機能に関する主な意見

・コンベンションは回りだすには時間がかかる。コンベンションは開業してからの検討でも良いと思う。
・山梨の特性を生かしたコンテンツで人が常に来てもらえるような展示等を検討してはどうか。
・都市間競争が激しい中で、目指すべき方向性を明確にする必要がある。

■宿泊機能に関する主な意見

・コンベンション利用の宿泊を想定しているとしたら、東京までの移動を考えると VIP は東京に宿泊してしまうので、運営スタッフが使える程度の内容で良い。
・ビジネスユースの需要はあり、規模としては 200 室程度の稼働率が高い。また、シティホテルについても可能性はある。

■飲食物販機能に関する主な意見

・駅近郊に住居誘導するのであればスーパーなどの利便施設の可能性はある。
・リニア乗降客だけでなく、スマートＩＣ利用者等を想定した検討が必要である。

リニア駅周辺整備に向けた市町村調査結果（実施時期：2018(平成 30)年 9 月）

対象：創造会議の構成メンバーの甲府市、中央市、昭和町を除く 24 市町村

■観光交流の７つの機能について、有効と考える機能について

・「交通結節機能」や「インフォメーション機能」について有効と考える市町村が 7 割以上と多い。
・「交通結節機能」では「県内各地への円滑な移動手段の確保」や「駅直結のスマートインターやパーク＆ライド用駐車場の整備」を求めている。
・「インフォメーション機能」では「観光・交通案内に併せて特産品や地場産品などの地域魅力を広く PR すること」を求めている。

■観光交流の７つの機能について、効果を高めるための方策

・「交通結節機能」に関して各地域へのバス交通の拠点として、路線の充実や自動運転車両の導入、手荷物の預かりなどの実施。
・「飲食・物販機能」に関して各地域の特産物や農産物の提供及び企画展の開催による販路拡大など。

■観光交流の７つの機能以外に必要な施設

・新たな観光資源として、「リニア見学施設」を挙げた市町村が多い。

■リニア駅周辺の観光交流施設を使った情報発信の意向

・全ての市町村でリニア駅周辺での観光 PR や移住・定住相談などの情報発信を希望している。

２.導入機能・規模

（１）利用者像と整備すべき導入機能

１）利用者像

リニア駅周辺は、国内外からリニアを利用して山梨県を訪れるビジネス客、観光客の利用が想定されます。また、県民等がビジネス、観光を目的として、リニアを利用して国内外を訪れる場合や、リニアを利用した通勤の際にもリニア駅周辺は利用されます。

また、車、バスなどリニア以外の交通手段の利用者も駅周辺エリアに立ち寄ることが想定されます。

利用者区分

アクセス方法	利用者像	
リニア利用	国内外から山梨県に IN	ビジネス
		観光
	山梨県から国内外に OUT	ビジネス
		観光
	通勤	
車、バスなどを利用	駅近郊住民以外	
	駅近郊住民	

※観光は私用目的を含む。

２）利用者数

- リニア山梨県駅の乗降客は、東京都・名古屋市間の開業から概ね 10 年後の 2035 年時点で、上下線で 12,000 人/日～19,700 人/日（※1）と予測されます。目的別にみると、観光目的（私用目的を含む）が約 60%（約 7,200 人～約 11,800 人）と最も多く、次いでビジネス目的（通勤を除く）が約 21%（約 2,500 人～約 4,100 人）、通勤・通学目的が約 19%（約 2,300 人～3,800 人）となっています。
- 新山梨環状道路の交通量は 24,677 台/日（※2）となっており、スマート IC は 4,800 台/日（※3）と計画されています。
- 駅近郊 4km 圏内の常住人口は約 9.4 万人、30 分圏内の常住人口は約 50 万人（※4）であり、今後、リニアの開業を契機として、テレワーク等も併せて活用することで、山梨県に住みながら大都市で働くライフスタイル・ワークスタイル志向が進めば、人口は増加する可能性があります。

利用者数

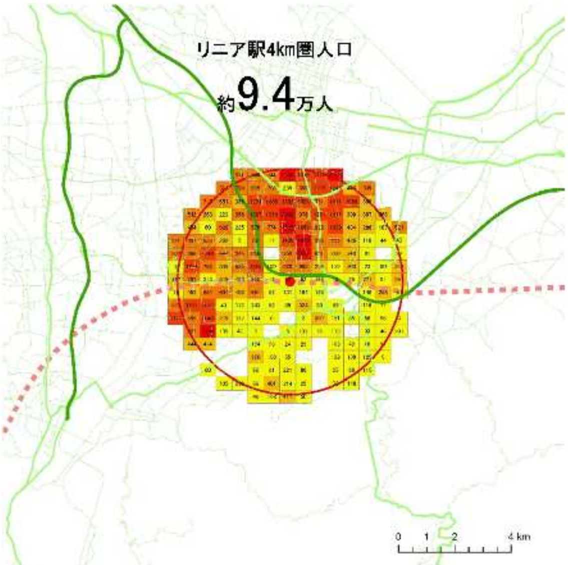
リニア山梨県駅乗降客数	12,000〜19,700 **人/日**（※1）	2035 **年時点を推計**
スマートＩＣ計画交通量	4,800 **台/日**（※3）	2014 **年実施計画書より**
新山梨環状道路交通量	24,677 **台/日**（※2）	2015 **年度調査結果より**
4km **圏人口**	**約** 9.4 **万人**	2015 **年調査結果より**
30 **分圏人口**	**約** 50 **万人**（※4）	2015 **年調査結果より**

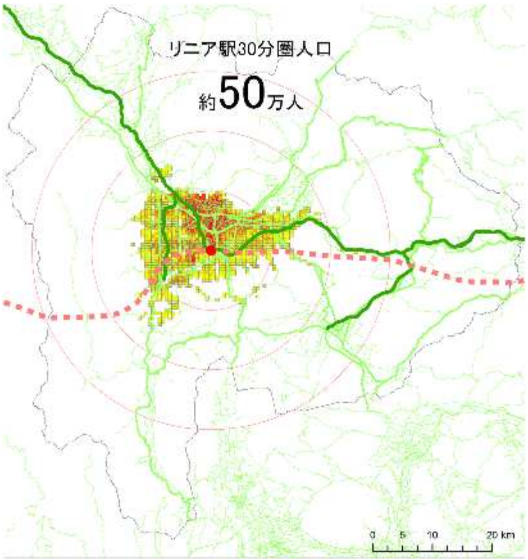
※1：**リニア環境未来都市の考え方を踏まえた定住促進及びインバウンド観光客の増加を考慮し、停車本数を１時間に上下それぞれ最大２本とした場合を推計**（2035 **年時点**）

※2：**平成** 27 **年度全国道路・街路交通情勢調査より**

※3：**（仮称）甲府中央スマート** IC **実施計画書より**

※4：**総務省「平成** 27 **年国勢調査」より、**30 **分圏は** 2016 **年時点の道路ネットワーク利用の場合。事業中の（仮称）甲府中央スマート** IC **の開通等の将来道路ネットワークは含まれていない。**





３）整備すべき導入機能

整備コンセプトおよび利用者像に基づき、円滑な移動手段の確保・公共交通利用の促進や利用者の快適性・利便性・満足度の確保、地域の魅力の向上・発信、文化交流の促進、ビジネスチャンスの創出、生活利便性の向上、安全で快適な暮らしの実現を図っていく必要があります。

また、産業の面においては、リニア山梨県駅で降車してもらうよう、企業ニーズも踏まえてリニア駅周辺の産業振興テーマを設定し、近郊における産業の集積の呼び水とするとともに、本県に集積した産業の情報発信を効果的に行っていく必要があります。

ここでは、これら駅周辺エリアの担うべき役割に基づき、整備すべき 11 の導入機能を整理しました。

整備すべき導入機能

交通結節機能	
情報発信機能	インフォメーション機能
サービス提供機能	宿泊機能 飲食・物販機能
交流機能	コンベンション機能 広場公園機能 公共的機能
産業振興機能	研究開発機能 オープンイノベーション（交流）機能 情報発信・ゲートウェイ機能 人材育成機能

※ 各機能の検討に当たっては、十分に防災対策を講じるとともに、クリーンエネルギーや自立・分散エネルギーシステムの導入、県産材の活用などの検討が必要

※ 本計画策定後の各施設の整備に向けては、今後の社会経済情勢の変化に応じ、導入する機能・規模、整備・運営主体等について、それぞれの適切な時期に具体的な検討を行うこととし、リニア環境未来都市創造会議をはじめ、地元市町やＪＲ東海などの関係機関と協議して進めます。

（2）導入機能の具体化

交通結節機能、情報発信機能、サービス提供機能、交流機能、産業振興機能の５つの機能について、利用イメージに基づいた施設内容とします。

≪交通結節機能≫

・リニア中央新幹線、スマート IC、新山梨環状道路の利用者の円滑な移動、乗り換えができるようにするとともに、リニア駅とＪＲ甲府駅をはじめ県内各地の主要拠点とを結ぶ公共交通ネットワークを形成し、円滑な乗り換えができるよう、以下の機能を備えた施設内容とします。

なお、自動運転など、将来、交通システムの変化に柔軟に対応ができるような検討もあわせて行います。

〇駅北側

・全国初となる駅に直結するスマート IC や、リニア利用者が十分に駐車できるパーク＆ライド用駐車場を備え､一般車両の交通を対象に乗降場などを備えた駅前広場とします。

・電気自動車や燃料電池自動車のための充電スタンド・水素ステーションなどを備えた駅前広場とします。

〇駅南側

・交流の拠点として観光交流施設、産業振興施設が配置される駅南側は、観光客や来訪者の利用を考慮し、バス、タクシーなどの公共交通を対象とした駅前広場とします。

導入する交通結節機能

導入機能	利用イメージ	整備内容
交通結節機能	・リニア利用者がバス、タクシー、レンタカーなどの円滑な乗り換えができる場所 ・観光客や来訪者、駅近郊住民等が県内外各地へ移動するためのバスターミナル ・リニア以外の交通機関で山梨県を訪れた観光客のアクセス拠点	【駅北側（一般車利用者）】 ･一般車ロータリー ･待合スペース／トイレ ･充電スタンド／水素ステーション ･レンタカー／シェアカー 等 【駅南側（公共交通利用者）】 ･公共交通ロータリー ･待合室／トイレ ･バス・タクシー乗降場／タクシープール／バス待機スペース ･自動運転車両の乗降場　等

≪情報発信機能≫

・本県の魅力の発信や来訪者の快適性、利便性、満足度の向上のため、ＩＣＴなどを活用し、多言語による正確で分かりやすい情報を提供するなど、以下の機能を備えた施設内容とします。

○インフォメーション機能

・当日のおすすめ旅行プランやイベント開催、混雑状況、チケット販売、予約手配などワンストップで知りたい情報・受けたいサービスの情報が入手できる観光案内施設とします。

・リニア利用者のみならず、自動車等で駅周辺を訪れた方も含め、県内の目的地までのリアルタイムな交通情報を提供する交通情報提供施設とします。

導入する情報発信機能

導入機能	利用イメージ	整備内容
インフォメーション機能	・観光情報のワンストップサービスの提供 ・目的地までの交通情報の提供・案内	・観光案内施設 ・交通情報提供施設

≪サービス提供機能≫

・国内外の来訪者の快適性・利便性・満足度の向上や、駅近郊住民等の生活利便性の向上を図るため、以下の機能を備えた施設内容とします。

○宿泊機能

・会議、商談、展示会に伴う宿泊、県内や近県を周遊観光するリニア駅を拠点とした宿泊、リニア利用者以外も宿泊するなど、様々な利用に応じ、宿泊以外の機能も併せ持った施設内容とします。

○飲食・物販機能

・本県の魅力を実際に理解し体感してもらうため、国内外の来訪者やコンベンション施設・産業振興施設や公園を利用した方が地元の食材を堪能したり、特産物を購入できる施設内容とします。あわせて、駅近郊住民等が利用できる施設内容とします。

導入するサービス提供機能

導入機能	利用イメージ	整備内容
宿泊機能	・会議、商談等のビジネス利用 ・長期・短期滞在、リニア以外の交通機関で訪れる観光客などの利用	・ビジネス利用を想定したシンプルかつリーズナブルな宿泊施設 ・共用部分は宿泊者以外の利用も想定 ・宿泊以外の機能も併せ持った施設
飲食・物販機能	・地元食材を堪能、地元特産物の購入 ・リニア以外の交通機関で訪れる観光客の道の駅的な利用 ・駅近郊住民等も利用	・レストラン ・カフェ、ワインバー、バル ・ライフスタイル提案型ショップ ・県内各地の農産品・特産品店　等

≪交流機能≫

・国内外の来訪者の文化交流の促進や、ビジネスチャンスの創出、駅近郊住民等の生活利便性の向上、来訪者や駅近郊住民をはじめ広く県民にも魅力的な場となるよう、以下の機能を備えた施設内容とします。

○コンベンション機能

・広域的な交通結節機能を活かした、会議、商談、展示会、学会等のビジネス利用やコンサート、演劇の鑑賞、全国会議、国際会議が開催できる施設内容とします。

○広場公園機能

・来訪者や駅近郊住民をはじめとする県民が、散策や子どもの遊び場として利用し、また、イベントスペースや避難場所としても利用できる山梨県の顔となるシンボリックな空間とします。

○公共的機能

・各種届・証明書の発行などの行政サービスや、リニア通勤時に子どもを預けたり、診療等で利用できる施設内容とします。また、山梨県内での移住・定住に関する情報を得ることができる施設内容とします。

導入する交流機能

導入機能	利用イメージ	整備内容
コンベンション機能	・会議、商談、企業の催し物の開催、展示会、学会などのビジネス利用 ・県内外住民のコンサート、演劇鑑賞 ・全国会議、国際会議の開催	・ホール ・多目的会議室 ・会議室 ・研修室 ・展示場　等
広場公園機能	・リニア利用者や駅近郊住民のくつろげる空間として利用 ・屋外イベント会場として利用 ・災害時の避難場所	•山梨県の顔となるシンボリックな空間 •周辺の山脈を望める憩いの空間 ・展示・イベントスペース・にぎわいの空間
公共的機能	・リニア通勤者や駅近郊住民等の行政サービスの利用 ・リニア通勤時に保育所・診療所を利用 ・移住・定住希望者の相談窓口	・行政サービス施設 ・保育施設 ・診療施設 ・郵便局 ・移住・定住相談施設　等

≪産業振興機能≫

・リニア山梨県駅で降車してもらうよう、企業ニーズも踏まえてリニア駅周辺の産業振興テーマを設定し、近郊における産業の集積の呼び水とするとともに、本県に集積した産業の情報発信を効果的に行うため、以下の４つの機能を備えた施設内容とします。

リニア駅周辺の産業振興テーマ

テーマ		内容
テーマ１	アグリテック	山梨県の特徴と強みである「農業」と「技術」が融合した分野
テーマ２	既存の産業集積を活かした成長産業	山梨県の特徴と強みである「半導体製造装置」、「水素・燃料電池」、「医療機器」分野

※ 山梨県の特徴と強みである「ロボット」についても、連携を含め、今後検討が必要

○研究開発機能

・テーマに関連する国内外の企業が、事業環境における本県の強みを活かして研究開発を行うことで、国内外からの企業の進出を促進していくための研究開発機能を備えた施設内容とします。

○オープンイノベーション（交流）機能

・スタートアップ企業が、テーマに関連する国内外の企業や大学等との交流により、新たなビジネスモデルの創出及び成長を加速させるためのオープンイノベーション（交流）機能を備えた施設内容とします。

○情報発信・ゲートウェイ機能

・テーマに関連する国内外の企業が、その事業内容を効果的にＰＲするための情報発信機能及びテーマに関連する国内外の企業の進出に向けたゲートウェイ機能を備えた施設内容とします。なお、検討に当たっては隣接するアイメッセ山梨との連携も考慮します。

○人材育成機能

・他地域に拠点を構える事業所からの人材の招集や講師の招聘など、テーマに関連した国内外の企業が行う研修を支援するとともに、参加企業との交流を促進するための人材育成機能を備えた施設内容とします。

■テーマ１：アグリテック

（山梨県の特徴と強みである「農業」と「技術」が融合した分野）

導入機能	利用イメージ	整備内容
研究開発機能	・アグリテックに関連する国内外の企業が、県の強み（農業、豊富な水、風土）やリニア駅周辺の強み（国内外アクセス）を活かして研究開発を進める場	・Ｒ＆Ｄセンター ※ショールームと複合的な利用を想定
	・アグリテックに関連する国内外の企業が、実験や国内外ユーザーへの PR を行う場	・社会実装農場
オープンイノベーション（交流）機能	・スタートアップ企業が、アグリテックに関連する国内外の研究者との交流を経て、新たなビジネスモデルの創出や成長を加速させる場 ・アグリテックに関連する国内外の企業や大学等の研究者が、新たな事業創出や社外との連携を行い、成長を加速させる場	・インキュベーションルーム ・交流サロン・カフェ、ラウンジ ※イノベーション施設として複合化することを想定
情報発信・ゲートウェイ機能	・アグリテックに関連する国内外の企業が、県内を目的地に訪れるビジネスパーソン向けに、事業内容をＰＲする場 ・一般来訪者にも開放し、企業の知名度向上に寄与する場 ・アグリテックに関連する国内外の企業が、リニア駅周辺及び近郊に進出していくためのゲートウェイ	・ショールーム ※Ｒ＆Ｄセンターと複合的な利用を想定 ・多目的ホール ※コンベンション機能と複合的な利用を想定
人材育成機能	・アグリテックに関連する国内外の企業が、社内の研修会、セミナー、説明会、各種試験などの人材育成や研修を実施する場 ・県内外の企業関係者が、セミナー、説明会、各種試験等に参加するための場	・会議室・研修室 ※コンベンション機能と複合的な利用を想定

■テーマ２：既存の産業集積を活かした成長産業

（山梨県の特徴と強みである「半導体製造装置」、「水素・燃料電池」、「医療機器」分野）

導入機能	利用イメージ	整備内容
研究開発機能	・既存の産業集積を活かした成長産業に関連する国内外の企業が、リニア駅周辺の強み（国内外アクセス）を活かして研究開発を進める場 ・単体の企業だけでなく、産学官連携による共同研究の場	・R&D センター ※ショールームと複合的な利用を想定
オープンイノベーション（交流）機能	・既存の産業集積を活かした成長産業に関連した国内外の企業とスタートアップ企業が、オープンイノベーションによって新たな価値を生み出すとともに成長を加速させる場 ・既存の産業集積を活かした成長産業に関連した国内外の企業、スタートアップ企業、大学などのサテライトオフィスとしての活用	・インキュベーションルーム ・交流サロン・カフェ、ラウンジ ・コワーキングスペース ・オープンラボ・ファブ ※イノベーション施設として複合化することを想定
情報発信・ゲートウェイ機能	・既存の産業集積を活かした成長産業に関連する国内外の企業が、県内を目的地に訪れるビジネスパーソン向けに、事業内容をＰＲする場 ・一般来訪者にも開放することで、企業の知名度向上に寄与する場 ・既存の産業集積を活かした成長産業に関連する国内外の企業が、リニア駅周辺及び近郊に進出していくためのゲートウェイ	・ショールーム ※Ｒ＆Ｄセンターと複合的な利用を想定 ・多目的ホール ※コンベンション機能とあわせて複合的な利用を想定
人材育成機能	・既存の産業集積を活かした成長産業に関連する国内外の企業が、社内の研修会、セミナー、説明会、各種試験などの人材育成・研修を実施する場 ・県内外の企業関係者が、セミナー、説明会、各種試験等に参加するための場 ・企業の研究者等が電子書籍や書籍など最先端の動向を情報収集する場	・会議室・研修室 ※コンベンション機能とあわせて複合的な利用を想定 ・情報ライブラリー ※イノベーション施設として複合化することを想定

[導入機能間の関連性]

導入機能は相互に関連性を有しており、導入機能の具体化、ゾーニングにおいては、導入機能間の関連性を考慮します。

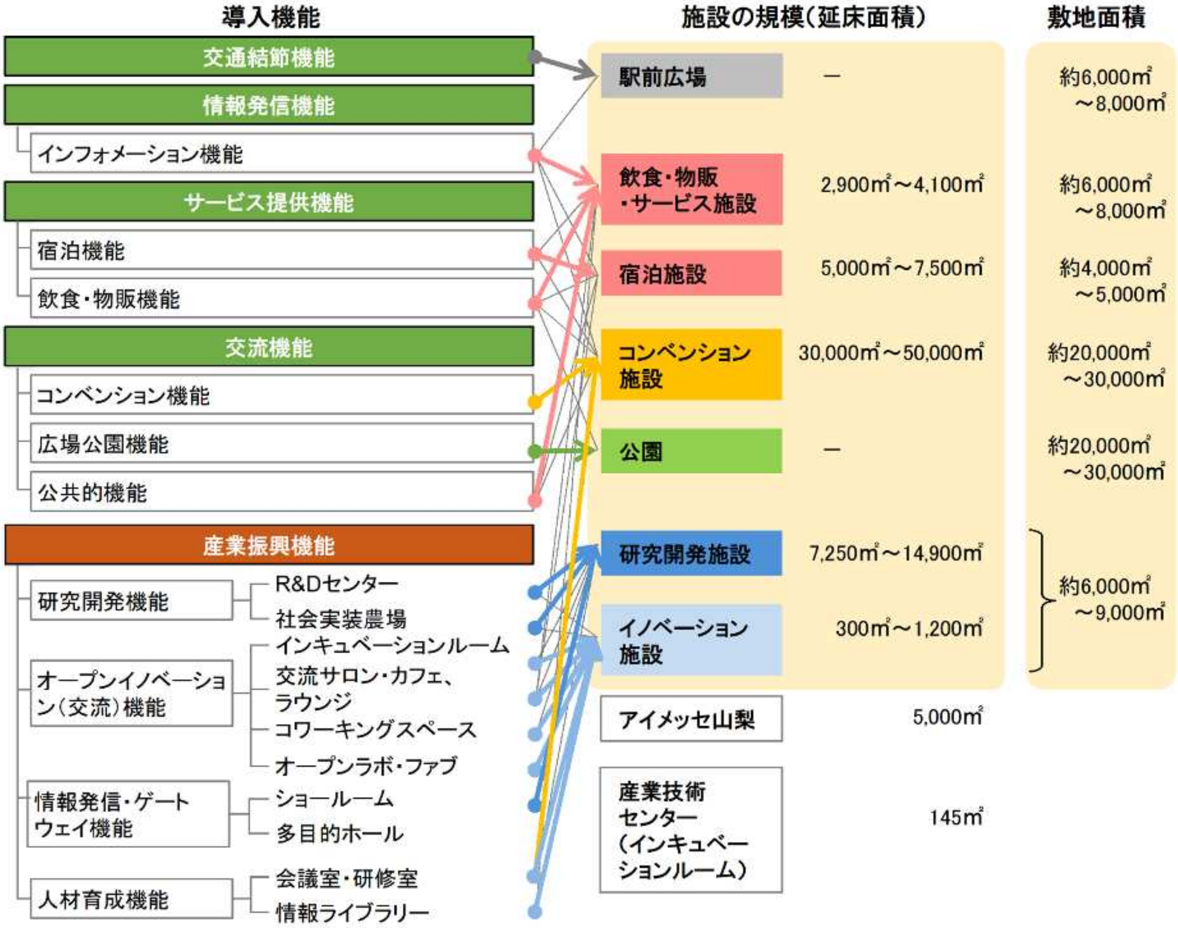
※緑文字：観光交流部会、橙文字：産業振興部会の検討機能

[導入機能の規模の想定]

導入機能の各整備内容の想定される規模を類似事例を基に算定しました。

導入機能		規模	根拠
交通結節機能		南側　公共交通ロータリー 6,000 ㎡～8,000 ㎡	所在都市人口が 10 万人以上でかつ、単独、郊外にある新幹線駅（15 駅）を参考に想定
情報発信機能	インフォメーション機能	300 ㎡～400 ㎡	新幹線駅舎外にインフォメーション機能がある新幹線駅事例（4 駅）を参考に想定
サービス提供機能	宿泊機能	200 室程度 5,000 ㎡～7,500 ㎡	サウンディング調査結果より、稼働率の高い 200 室程度を想定
	飲食・物販機能	2,000 ㎡～3,000 ㎡	新幹線駅の類似事例（4 駅）、道の駅の類似事例（10 駅）、地方空港の類似事例（7 空港）を参考に想定
交流機能	コンベンション機能	30,000 ㎡～50,000 ㎡	複数の運営事業者のヒアリング調査結果から、需要が見込める規模のホールを想定
	広場公園機能	20,000 ㎡～30,000 ㎡	新幹線駅の類似事例（6 駅）を参考に想定
	公共的機能	600 ㎡～700 ㎡	行政サービス施設は新幹線駅の類似事例を参考に、保育施設は駅近隣保育施設の定員事例から、診療施設は必要面積を積み上げて算出。行政サービス 250 ㎡、保育施設 300 ㎡、診療施設 100 ㎡から、600 ㎡～700 ㎡を想定
産業振興機能	研究開発機能	R&D センター 2,200 ㎡～6,500 ㎡	食品・農業、半導体製造装置、水素・燃料電池、医療機器の類似事例を参考に想定
		社会実装農場 4,800 ㎡～7,200 ㎡	JR 常磐線新地駅周辺まちづくり・エネルギー事業のスマートアグリ施設及びヤンマー研究開発施設の試験棟を参考に想定
	オープンイノベーション（交流）機能	インキュベーションルーム 80 ㎡～120 ㎡	全国の新幹線駅前にあるインキュベーションルームを参考に既存のインキュベーションルームの規模を差し引いて想定
		交流サロン・カフェ、ラウンジ 150 ㎡～250 ㎡	柏市の KOIL のサロンとスタジオを参考に想定
		コワーキングスペース 550 ㎡～850 ㎡	地方都市におけるコワーキングスペースの面積を参考に想定
		オープンラボ・ファブ 500 ㎡～600 ㎡	柏市の KOIL、港区 TechShopTokyo を参考に想定
	情報発信・ゲートウェイ機能	ショールーム 250 ㎡～1,200 ㎡	食品・農業、半導体製造装置、水素・燃料電池、医療機器の類似事例を参考に想定
		多目的ホール	アイメッセ山梨（5,000 ㎡）を活用
	人材育成機能	会議室・研修室 600 ㎡～850 ㎡	全国の新幹線駅に隣接する貸し会議室を参考にアイメッセ山梨の会議室面積を差し引いて想定
		情報ライブラリー 80 ㎡～120 ㎡	大阪駅ナレッジキャピタル内のカフェラボを参考に想定

各導入機能は、他の機能と有機的に連携し、お互いが補完的な役割を担う中で、利用者の利便性や快適性の向上、ビジネスチャンスの創出、交流の促進につなげ、様々な利用効果を発現させます。



※敷地面積には各施設用の駐車場を含む。

参考：・東横イン甲府駅南口Ⅱ　客室数 246 室、延床面積約 5,400 ㎡

・県民文化ホール　延床面積約 20,000 ㎡、敷地面積約 21,600 ㎡

（大ホール 1,989 席、小ホール 700 席）

・県産業技術センター他　延床面積約 16,800 ㎡、敷地面積約 20,800 ㎡

（研究管理棟、デザイン棟、実験棟、高度技術開発センター、県立中小企業人材開発センター）

[今後の検討事項]

各導入機能の整備においては、以下の内容について検討していく必要があります。

導入機能		今後の検討事項
交通結節機能		・自動運転などの最先端モビリティへの対応やＩＣＴ等の活用方法の検討 ・ストレスフリー・バリアフリーの検討、等
情報発信機能	インフォメーション機能	・バス・タクシー等の乗り場案内、観光情報の発信するためのＩＣＴ等の活用方法の検討 ・市町村の情報発信方法の検討、等
サービス提供機能	宿泊機能	・コンベンション機能など他機能との有機的な連携の可能性の検討
	飲食・物販機能	・リニア利用者だけでなく、地元住民をはじめとする県民が利用できる施設の検討 ・山梨らしいライフスタイルを提案できる施設の検討、等
交流機能	コンベンション機能	・立地を活かしたコンテンツの検討 ・他施設と差別化を図るような特徴付け ・既存施設との役割分担等の検討 ・産業振興施設との連携の在り方、等
	広場公園機能	・山梨らしさの表現の検討 ・他機能との有機的な連携が図れる広場公園のデザインの検討 ・周辺の山脈の眺望を活かした広場公園のデザインの検討、等
	公共的機能	・駅近郊の移住・定住促進に向け、リニア通勤者が利用できる公共的機能の検討、等
産業振興機能	研究開発機能	・実際に立地・入居する企業等のニーズとの整合性 ・駅近郊（甲府市・中央市・昭和町その他の市町村）との連携及びまとまった広さの生産用農地の確保、等
	オープンイノベーション（交流）機能	・既存の産業技術センターとの機能分担 ・飲食・物販機能などの他機能に含める可能性、等
	情報発信・ゲートウェイ機能	・近郊集積エリア立地企業との連携方策の検討 ・コンベンション機能やアイメッセ山梨、宿泊機能との一体的なMICE 施設としての可能性の検討、等
	人材育成機能	・具体的な研修内容について、産業振興機能の目的に即したものとするよう検討、等

※民間資金の活用を期待する導入機能については、民間企業の意向を確認し、施設の具体化を図ることとします。

３.ゾーニング検討

（１） ゾーニングの基本方針

駅周辺エリアのゾーニング検討を行うに際し、ゾーニングの基本方針を定めます。

① 多様な交通手段の乗り換え利便性に優れた施設配置

リニアによる時間短縮効果を最大限に発揮するために、駅前広場をリニア駅出入口付近に配置し、わかりやすくかつ乗り換え利便性の高い交通施設を実現します。

② 公園を中心とした施設配置

自然豊かな山梨らしい景観に触れられる空間として、公園を中心に位置付け、交通結節機能や観光交流機能、産業振興機能が公園に面するような構成とし、各機能間の交流を誘発します。

③ 周辺施設との連携を考慮した施設配置

産業振興機能は、既存施設である産業技術センターとの連携を考慮します。コンベンション機能は、隣接するアイメッセ山梨との連携を考慮します。

④ 歩車分離を考慮した動線計画

駅周辺エリアの主要交通モードは自動車と歩行者であり、駅周辺エリアでは将来、自動車交通量が多くなることが想定されるため、適切な歩車分離を行う必要があります。

駅南北を結ぶ南北自由通路や、駅と各導入施設を結ぶデッキ等を整備することで、適切な歩車分離を実現します。

⑤ 景観資源の活用

駅周辺エリアからは南アルプスをはじめ甲府盆地を取り囲むいくつもの山々を望むことが出来ます。こうした山々への眺望は山梨県の誇る貴重な景観資源です。

公園を取り囲む施設の高さを低く抑えることや配置等の工夫により、山々への眺望を確保し、甲府盆地の風土が感じられる魅力的な空間を形成します。

⑥ 利便性に配慮した施設配置

施設を利用する利用者像とその行動を想定し、利用者にとって利便性の高い施設配置を行います。

（２） 各施設の配置に関する基本的な考え方

ゾーニングの基本方針に基づき、施設配置に関する基本的な考え方を以下に示します。

① 交通結節施設

- 整備方針に基づき、パーク&ライド用駐車場、スマートインターチェンジは駅北側に配置
- 乗り換え利便の観点から南北の駅前広場はリニア駅出入口の近くに配置

② インフォメーション施設

- 駅利用者の利便性向上のため、リニア駅出入口の近くに配置

③ 宿泊施設

- 駅利用者とコンベンション利用者の利用が主と想定されるため、リニア駅出入口もしくはコンベンションの近くに配置

④ 飲食・物販施設

- 駅利用者の利便性向上のため、リニア駅出入口の近くに配置

⑤ コンベンション施設

- 一体的な利用を考慮して既存施設であるアイメッセ山梨の近くに配置

⑥ 公共的施設

- 駅近郊住民をはじめとする県民や駅利用者の利便性向上のため、飲食・物販施設や公園の近くに配置

⑦ 公園

- 駅周辺の山並みを眺望できる空間を確保するため、リニア駅南側出入口の近くに配置

⑧ 研究開発施設

- 産業振興機能の各施設は、類似施設である産業技術センターの近くに配置

⑨ オープンイノベーション施設

- 産業振興機能の各施設は、類似施設である産業技術センターの近くに配置

⑩ 情報発信施設

- 産業振興機能の各施設は、類似施設である産業技術センターの近くに配置

⑪ 人材育成施設

- 産業振興機能の各施設は、類似施設である産業技術センターの近くに配置

⑫ 調整池

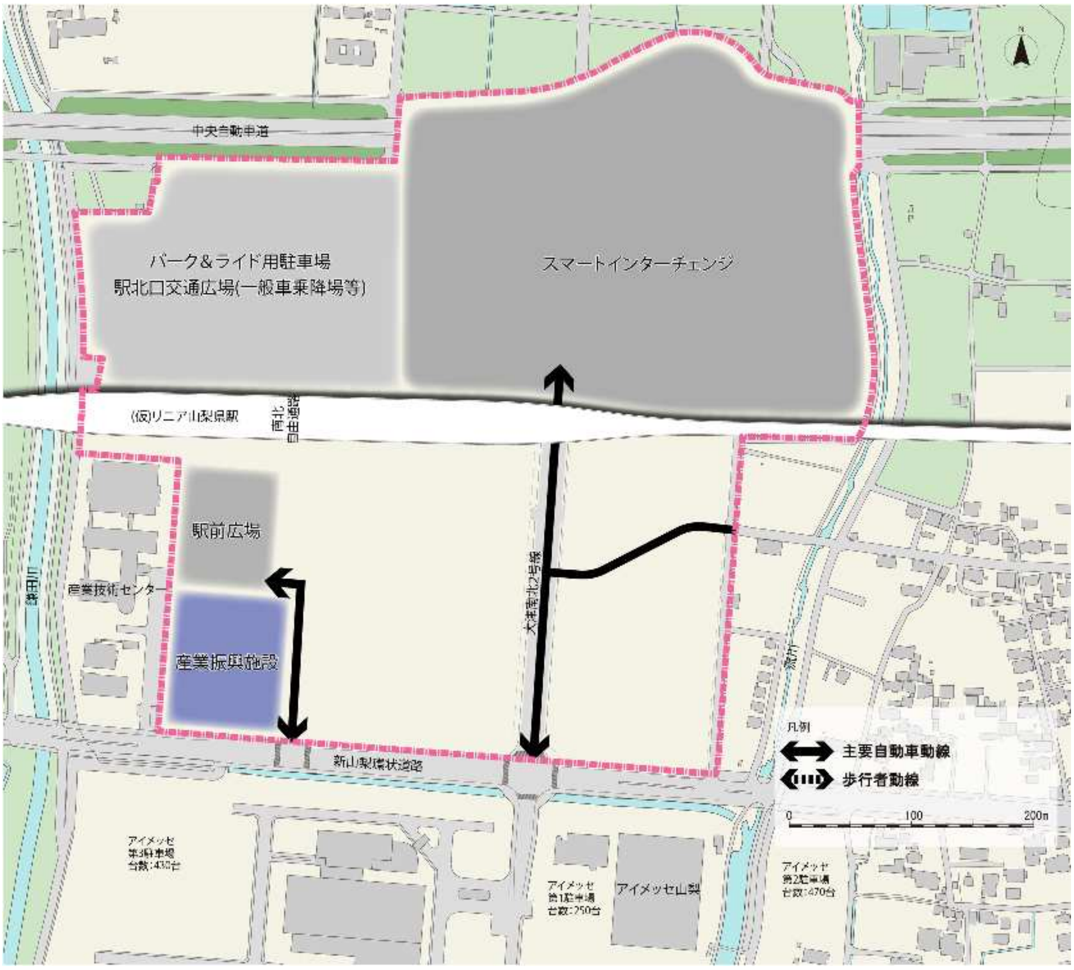
- 川への放流と地盤の高さを考慮し、大津南北２号線の南東側地下に整備、地上部分を公園や駐車場等として利用（地上部分には建築物の配置は不可）

（３） ゾーニング案

各施設の配置に関する基本的な考え方に基づき、配置が概ね固定される施設と配置が複数考えられる施設を整理し、ゾーニング案を検討する。

[配置が概ね固定される施設]

- パーク&ライド用駐車場及びスマートインターチェンジは、駅北側に配置
- 駅前広場は、リニア駅南側出入口付近に配置
- 産業振興施設は、産業技術センターに隣接する計画地西側に配置
- 調整池は、大津南北２号線の南東側地下に配置

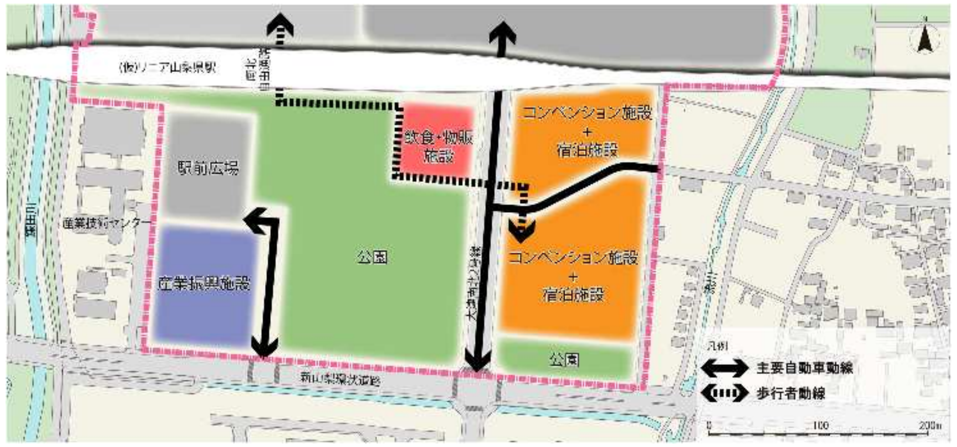
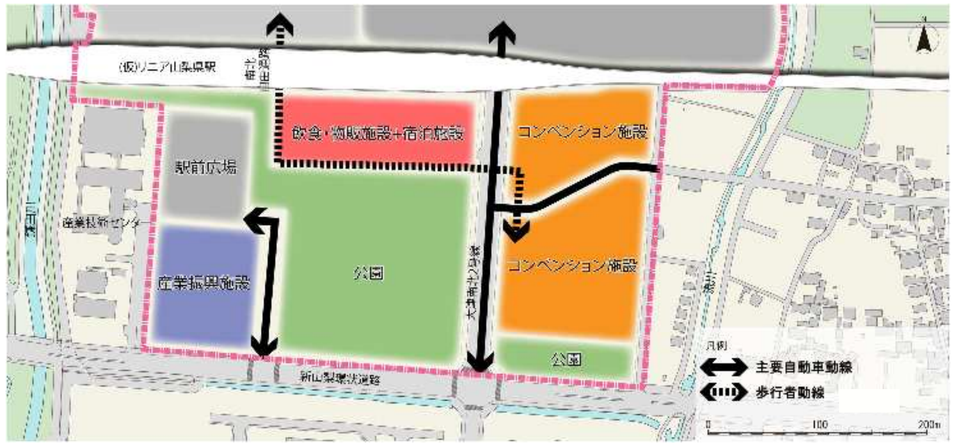
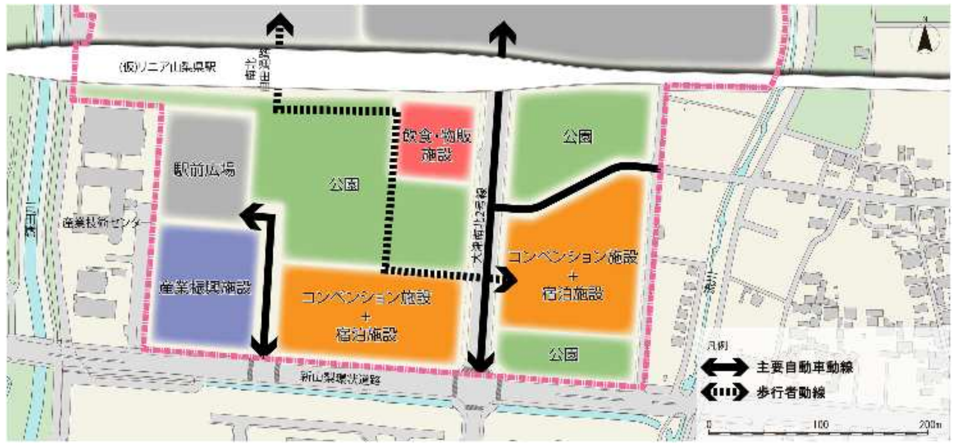


[配置が複数考えられる施設]

- コンベンション施設は､大津南北２号線の東側に配置する案と東西に分棟配置する案
- 宿泊施設は、コンベンション施設と一体として整備(複合整備)する案と、飲食・物販施設と一体として整備(複合整備)する案

配置が複数考えられる施設に着目すると、次の４つの組み合わせが考えられる。

ゾーニング案の比較

	１案　コンベンション施設と宿泊施設を複合整備	２案　飲食・物販施設と宿泊施設を複合整備
Ａ案 **コンベンション施設を大津南北２号線の東側に配置**	**Ａ－１案** 	**Ａ－２案** 
	・比較的まとまった空間が駅周辺南側エリアの中心に確保できるため、施設間の交流空間として多目的に利用が可能である。 ・産業振興施設とコンベンション施設が離れた配置となるため、施設の共用や国際会議等での一体的利用が図りにくい。 ・高さのある施設を大津南北２号線の東側に配置するため、駅南側の山並みの眺望が確保される。 ・リニア駅出入口＆駅前広場と飲食・物販施設がやや離れているため、歩行者動線が長くなる。 ・コンベンション施設と宿泊施設の一体的な利用が可能である。	・比較的まとまった空間が駅周辺南側エリアの中心に確保できるため、施設間の交流空間として多目的に利用が可能である。 ・産業振興施設とコンベンション施設が離れた配置となるため、施設の共用や国際会議等での一体的利用が図りにくい。 ・高さのある施設を大津南北２号線の東側に配置するため、駅南側の山並みの眺望が確保される。 ・リニア駅出入口＆駅前広場と飲食・物販施設が近接しているため、リニア利用者の利便性が高まる。 ・飲食・物販施設と宿泊施設を複合整備するため、他案に比べて、飲食・物販施設の利用頻度が高くなることが想定される。
Ｂ案 **コンベンション施設を大津南北２号線の東西に分棟する配置**	**Ｂ－１案** 	**Ｂ－２案**
	・空間が細分化されていること、幹線道路(大津南北２号線)で分断されていることから、他案と比較して利用しづらい。 ・産業振興施設とコンベンション施設が隣接するため、施設の共用や国際会議等での一体的利用が図りやすい。 ・大津南北２号線の西側に高さのあるコンベンション施設が立地するため、駅南側の山並みの眺望が劣る。 ・リニア駅出入口＆駅前広場と飲食・物販施設がやや離れているため、歩行者動線が長くなる。 ・コンベンション施設と宿泊施設の一体的な利用が可能である。	・空間が細分化されていること、幹線道路(大津南北２号線)で分断されていることから、他案と比較して利用しづらい。 ・産業振興施設とコンベンション施設が隣接するため、施設の共用や国際会議等での一体的利用が図りやすい。 ・大津南北２号線の西側に高さのあるコンベンション施設が立地するため、駅南側の山並みの眺望が劣る。 ・リニア駅出入口＆駅前広場と飲食・物販施設が近接しているため、リニア利用者の利便性が高まる。 ・飲食・物販施設と宿泊施設を複合整備するため、他案に比べて、飲食・物販施設の利用頻度が高くなることが想定される。

＜参考資料＞

・リニア環境未来都市創造会議の検討状況

（委員名簿）　敬称略、順不同

◇リニア環境未来都市創造会議　本部会議委員

大山 勲	山梨大学大学院 教授
金丸 康信	リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会 会長
金田一 弘雄	岡三証券株式会社 執行役員 （前）株式会社リコー経済社会研究所 主席研究員
坂井 文	東京都市大学 教授
佐土原 聡	横浜国立大学大学院 教授
篠沢 健太	工学院大学 教授
角野 幹男	昭和町長
田中 久雄	中央市長
田中 道昭	立教大学ビジネススクール 教授
中井 検裕	東京工業大学大学院 教授
羽生 冬佳	立教大学 教授
樋口 雄一	甲府市長
前田 英寿	芝浦工業大学 教授
松岡 拓公雄	亜細亜大学 教授

◇リニア環境未来都市創造会議　交流振興部会委員

一瀬 文昭	公益財団法人やまなし産業支援機構 理事長
鎌田 誠一	公益社団法人やまなし観光推進機構 理事長
丹澤 良治	山梨県商工会議所連合会 常任理事
中村 己喜雄	山梨県商工会連合会 会長
羽生 冬佳	立教大学 教授
細田 幸次	山梨県中小企業団体中央会 会長
櫻林 英二	甲府市産業部観光商工室 室長
飯室 隆人	中央市商工観光課 課長
篠原 正浩	昭和町企画財政課 課長

◇リニア環境未来都市創造会議　産業振興部会委員

飯室 元邦　一般社団法人山梨県情報通信業協会 会長
一瀬 文昭　公益財団法人やまなし産業支援機構 理事長
加藤 正芳　一般社団法人山梨県機械電子工業会 会長
進藤 中　山梨県商工会議所連合会 幹事
田中 道昭　立教大学ビジネススクール 教授
中村 己喜雄　山梨県商工会連合会 会長
細田 幸次　山梨県中小企業団体中央会 会長
飯田 浩明　甲府市産業部産業総室 室長
飯室 隆人　中央市商工観光課 課長
秋山 高一郎　昭和町環境経済課 課長

（これまでの開催状況）

創造会議　本部会議

開催日		主な検討内容
第 1 回	平成 30 年 1 月 15 日	・リニア環境未来都市創造会議の役割について ・リニア駅周辺整備に係るこれまでの検討状況について
第 2 回	平成 30 年 7 月 26 日	・これまでの経緯及び前回会議の意見への対応について ・各部会の検討状況について

交流振興部会

開催日		主な検討内容
第 1 回	平成 30 年 1 月 15 日	（創造会議と合同開催）
第 2 回	平成 30 年 4 月 24 日	・リニア駅周辺のコンセプトについて ・想定されるリニア駅周辺利用者属性等について ・リニア駅周辺に求められる観光・交流機能について
第 3 回	平成 30 年 6 月 4 日	・リニア駅周辺整備に係る導入機能の具体的な検討について
第 4 回	平成 30 年 7 月 5 日	・リニア駅周辺整備に係る導入機能の具体化について
第 5 回	平成 30 年 10 月 31 日	・リニア駅周辺に導入する機能、規模について （産業振興部会と合同開催）

産業振興部会

開催日		主な検討内容
第 1 回	平成 30 年 1 月 15 日	（創造会議と合同開催）
第 2 回	平成 30 年 4 月 24 日	・リニア駅周辺の産業振興施設に求められる機能について
第 3 回	平成 30 年 5 月 29 日	（視察） 千葉県柏市 柏の葉キャンパス駅周辺の産業振興施設 ・UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター） ・KOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ） ・東葛テクノプラザ
第 4 回	平成 30 年 7 月 10 日	・産業振興施設に係る論点整理について
第 5 回	平成 30 年 9 月 6 日	・産業振興施設の整備に係る方向性について
第 6 回	平成 30 年 10 月 16 日	・産業振興に資する導入機能・規模について
第 7 回	平成 30 年 10 月 31 日	・リニア駅周辺に導入する機能、規模について （交流振興部会と合同開催）

・リニア環境未来都市整備方針の概要

(1)リニア環境未来都市の基本理念

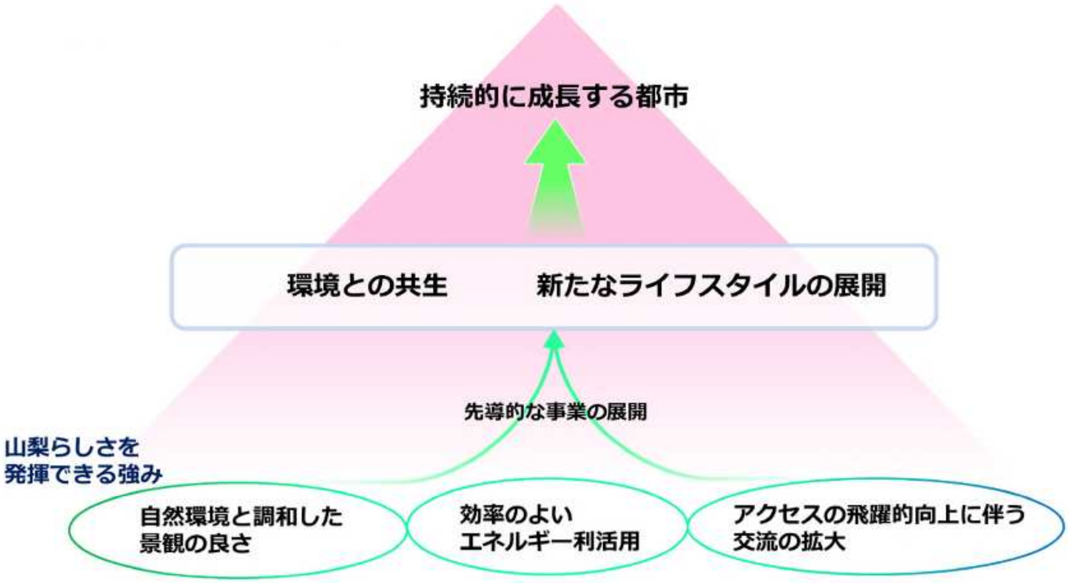
・リニアの開業効果が最初に発現する場所であり、山梨らしさを最大限に生かしながら、先導的な取り組みを実践し、環境との共生や新たなライフスタイルの展開を目指します。
・産業に活力をもたらし、住む人に潤いを、訪れる人に山梨らしさを提供することができる緑豊かで美しい都市を創造します。
・国内外から人々や企業が集まり、人的・経済的・文化的交流が行われるエリアとして情報発信することで、新たな交流が更なる交流を生むという好循環を繰り返しながら、リニア開業後も含む将来にわたる時間軸の中で成長を続けます。

≪環境との共生≫

自然エネルギーの活用やエネルギーの効率的な利活用、新たな景観の形成など、環境にやさしく、自然景観を生かした生活や産業の展開を目指します。

≪新たなライフスタイルの展開≫

豊かな自然環境と大都市の利便性を享受する豊かで潤いのある生活や多様な働き方の実現を目指します。



リニア環境未来都市の基本理念

(2)対象エリア

リニア通勤者などの生活や新たな産業の集積などの場となる駅近郊（駅から４ｋｍ程度）と新たな玄関口となる駅周辺で構成します。

リニア駅近郊の範囲

(3)各エリアの役割

[リニア駅周辺]

■駅周辺の役割

- 本県の新たな玄関口として、県内各地との円滑な移動手段の確保(交通結節機能)と様々な交流や活動の拡大を推進します。
- 山梨の強みを最大限に発揮し、本県の魅力を国内外に広く情報発信します。
- 地域住民をはじめ広く県民にとっても魅力ある空間を提供します。

エリア名	面　積	備　考
交通エリア	14.0 ha	駅北口交通広場、P&R等含む（中央自動車道本線部分除く）
観光交流・産業振興エリア	10.5 ha	駅南口交通広場、緑地やイベント広場等含む
【　合　計　】	24.5 ha	（リニア駅、本線部分を除く）

リニア駅周辺の範囲

[リニア駅近郊]

■駅近郊の役割

- 全国初の高速道路と新幹線が直結する立地環境や全国トップレベルの企業立地支援制度などを活用し、産業の振興や定住などを促進します。
- 交流の拡大や魅力の発信など、新たな取り組みを展開します。

■駅近郊の目指すべき姿

- リニア通勤者などの移住・定住が進むとともに、未来のものづくりをリードする戦略拠点を形成するなど、山梨らしさを魅力として発信する場所を目指します。
- 各種サービスを提供する業務施設、リニアを活用した交流施設などの立地の誘発を目指します。

≪　定　住　≫　新たなライフスタイルの展開を目指します。

≪　産　業　≫　未来のものづくりをリードする戦略拠点の形成を目指します。

≪ エネルギー ≫　災害に強く環境に優しいエネルギー自立度の高い社会を目指します。

≪　景　観　≫　魅力的なまちなみ景観の展開を目指します。

≪　観光交流　≫　様々な交流の展開を目指します。